

平成23年7月5日公表

## 農業経営統計調査 平成22年産 てんさい生産費

－ 平成22年産てんさいの10a当たり全算入生産費は、3.6%減少  
1t当たり全算入生産費は、9.5%増加 －

### 【調査結果の概要】

平成22年産てんさいの10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は10万3,400円で、前年に比べ3.6%減少し、1t当たり全算入生産費は2万1,327円で、前年に比べ9.5%増加した。

図 主要費目の構成割合（10a当たり）

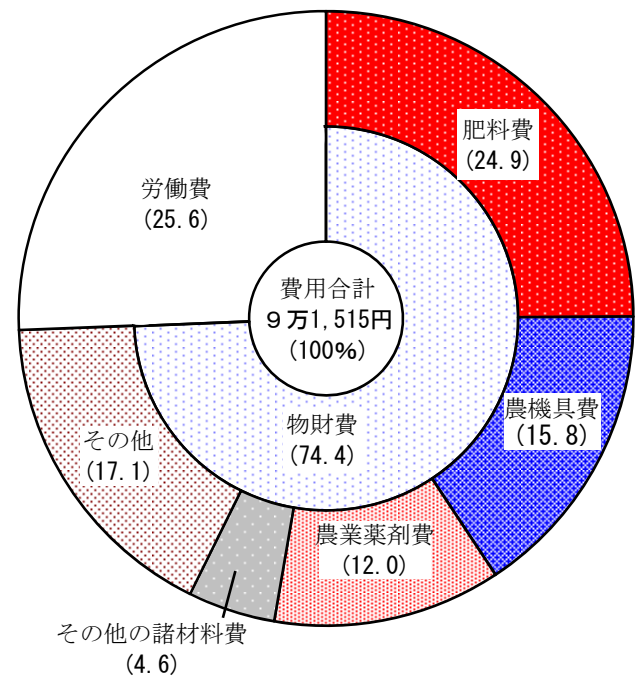


表1 平成22年産てんさい生産費

区分	10a 当たり		1t 当たり	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
	円	%	円	%
生産費	68 049	△ 5.4	14 037	7.4
費用合計	23 466	0.5	4 840	14.2
生産費（副産物価額差引）	91 515	△ 3.9	18 877	9.1
支払利子・地代算入生産費	91 515	△ 3.9	18 877	9.1
資本利子・地代全額算入生産費	94 096	△ 3.6	19 409	9.5
	103 400	△ 3.6	21 327	9.5
収量 (kg)	4 848	△ 12.0	-	-
<sup>1)</sup> 1経営体当たり作付面積 (a)	722.7	0.2	-	-

注： 1)の経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じである。調査の対象などについては、【調査の概要】P7を参照。

この統計調査結果で使用している統計表は、政府統計の総合窓口（e-Stat）の「統計データ新着情報」で閲覧いただけます。

【 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do> 】

◎調査結果の利活用

農業者戸別所得補償制度の資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎累年データ

てんさい生産費の全算入生産費の推移

区分	10 a 当たり 全算入 生産費	生産費			1 t 当たり 全算入 生産費	10 a 当たり 労働時間	10 a 当たり 収量	1 経営体 (戸) 当たり 作付面積	参 考	
		物財費	肥料費	労働費					作付面積	収 穫 量
	円	円	円	円	円	時間	kg	a	ha	千 t
平成13年産	95 539	54 615	17 992	27 366	16 643	16.70	5 741	613.3	66 000	3 796
14	95 824	56 739	18 319	25 718	15 639	16.43	6 128	626.1	66 600	4 098
15	95 253	57 633	18 423	24 618	15 691	15.98	6 070	647.5	67 900	4 161
16	95 143	57 756	18 129	24 919	14 025	16.17	6 784	659.4	68 000	4 656
17	95 813	59 432	18 959	23 895	15 580	15.50	6 150	669.3	67 500	4 201
18	97 281	61 106	18 648	23 620	16 694	15.30	5 828	687.1	67 400	3 923
19	96 743	60 819	18 945	23 382	15 197	15.20	6 367	702.3	66 600	4 297
20	99 868	64 325	21 257	23 338	15 696	15.00	6 361	715.2	66 000	4 248
21	107 240	71 930	28 582	23 342	19 479	14.70	5 506	721.6	64 500	3 649
22	103 400	68 049	22 755	23 466	21 327	14.91	4 848	722.7	62 600	3 090

資料：農林水産省大臣官房統計部『工芸農作物等の生産費』、参考は、同『作物統計』

注：1 表中の「1経営体（戸）当たり作付面積」の調査対象の単位については、平成19年産までは「販売農家」、平成20年産からは「世帯による農業経営を行う農業経営体」としたことから、平成19年産までは「1戸当たり作付面積」であり、平成20年産からは「1経営体当たり作付面積」である。

なお、販売農家及び農業経営体については、【調査の概要】P8を参照。

2 作物統計調査の平成22年産結果については、概数である。

【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は10万3,400円で、前年に比べ3.6%減少した。  
これは、肥料価格の低下に伴い、肥料費が減少したこと等による。
- 2 1 t 当たり全算入生産費は2万1,327円で、前年に比べ9.5%増加した。  
これは、10a当たり収量が減少したことによる。

表2 てんさい生産費

区 分	単位	平成22年産		平成21年産	対前年 増減率	
		実数	構成比			
			%		%	
10	物 財 費	円	68 049	74.4	71 930	△ 5.4
	うち肥料費	〃	22 755	24.9	28 582	△ 20.4
	農機具費	〃	14 495	15.8	14 373	0.8
a	農業薬剤費	〃	10 989	12.0	9 531	15.3
	<sup>1)</sup> その他の諸材料費	〃	4 220	4.6	4 042	4.4
当	光熱動力費	〃	3 389	3.7	2 967	14.2
	労働費	〃	23 466	25.6	23 342	0.5
た	費用合計	〃	91 515	100.0	95 272	△ 3.9
	生産費（副産物価額差引）	〃	91 515	-	95 272	△ 3.9
り	支払利子・地代算入生産費	〃	94 096	-	97 630	△ 3.6
	資本利子・地代全額算入生産費	〃	103 400	-	107 240	△ 3.6
	1 t 当たり全算入生産費	円	21 327	-	19 479	9.5
10	a 当たり収量	kg	4 848	-	5 506	△ 12.0
10	a 当たり労働時間	時間	14.91	-	14.70	1.4
1	経営体当たり作付面積	a	722.7	-	721.6	0.2

注： 1)のその他の諸材料費には、ペーパーポットや融雪剤の費用を含む。

## 【統計表】

### 1 生産費

#### (1) 10a当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
		購 入	購 入	購 入	購 入	薬剤費	動力費	諸材料費
平成 22 年 産	68 049	2 361	2 361	22 755	22 332	10 989	3 389	4 220
21	71 930	2 293	2 293	28 582	28 052	9 531	2 967	4 042
対前年増減率(%)	△ 5.4	3.0	3.0	△ 20.4	△ 20.4	15.3	14.2	4.4

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 22 年 産	23 466	22 051	22 401	1 065	91 515	58 482	22 573	10 460
21	23 342	22 045	22 124	1 218	95 272	62 340	22 699	10 233
対前年増減率(%)	0.5	0.0	1.3	△ 12.6	△ 3.9	△ 6.2	△ 0.6	2.2

#### (2) 1 t 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
		購 入	購 入	購 入	購 入	薬剤費	動力費	諸材料費
平成 22 年 産	14 037	487	487	4 693	4 606	2 267	699	869
21	13 066	416	416	5 191	5 095	1 731	539	736
対前年増減率(%)	7.4	17.1	17.1	△ 9.6	△ 9.6	31.0	29.7	18.1

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 22 年 産	4 840	4 548	4 621	219	18 877	12 064	4 655	2 158
21	4 240	4 004	4 018	222	17 306	11 325	4 123	1 858
対前年増減率(%)	14.2	13.6	15.0	△ 1.4	9.1	6.5	12.9	16.1

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
296	3 361	1 531	2 199	1 454	2 065	832	14 495	8 159	388	15
301	3 449	1 615	2 121	1 395	2 269	789	14 373	8 037	387	12
△ 1.7	△ 2.6	△ 5.2	3.7	4.2	△ 9.0	5.4	0.8	1.5	0.3	25.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物 価 額 差 引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代
							全 額 算 入 生 産 費 (全 算 入 生 産 費)
-	91 515	624	1 957	94 096	2 601	6 703	103 400
-	95 272	662	1 696	97 630	2 598	7 012	107 240
-	△ 3.9	△ 5.7	15.4	△ 3.6	0.1	△ 4.4	△ 3.6

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
61	694	317	454	300	425	171	2 991	1 684	80	3
55	626	294	385	253	413	144	2 610	1 459	70	2
10.9	10.9	7.8	17.9	18.6	2.9	18.8	14.6	15.4	14.3	50.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物 価 額 差 引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代
							全 額 算 入 生 産 費 (全 算 入 生 産 費)
-	18 877	129	403	19 409	536	1 382	21 327
-	17 306	120	307	17 733	472	1 274	19 479
-	9.1	7.5	31.3	9.5	13.6	8.5	9.5

## 2 生産概況

単位：時間

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平成 22 年 産	a	kg				
	722.7	4 848	14.91	13.41	14.27	0.64
21	721.6	5 506	14.70	13.37	13.96	0.74
対前年増減率 (%)	0.2	△ 12.0	1.4	0.3	2.2	△ 13.5

## 3 経営概況（1 経営体当たり）

単位 { 世帯員、農業就業者：人  
経営耕地面積：a

区 分	世 帯 員	農 業 就 業 者			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女	田	畑	
平成 22 年 産	5.1	2.8	1.6	1.2	3 044	114	2 869
21	4.9	2.8	1.6	1.2	3 041	101	2 861
対前年増減率 (%)	4.1	0.0	0.0	0.0	0.1	12.9	0.3

## 【調査の概要】

### 1 調査の目的

農業経営統計調査のてんさい生産費統計は、てんさいの生産コストを明らかにし、農政（農業者戸別所得補償制度、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

### 2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち世帯による農業経営を行い、てんさいを10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

### 3 調査期間

この調査期間は、平成22年1月から12月までの1年間である。

### 4 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、センター職員による調査経営体に対する面接調査の併用によって行った。

### 5 調査経営体数

91経営体（集計経営体数：90経営体）

なお、調査経営体数は、全て北海道となっている。

注：調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としている。

### 6 集計方法

調査経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。この場合のウェイトとは、作付面積規模別に当該年産における調査経営体数を当該年産の「水田・畑作経営所得安定対策加入申請者数」のうち、てんさい作付け（計画）のある個別経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。

### 7 実績精度

1t当たり全算入生産費を指標とした北海道平均の実績精度は2.4%である。

### 8 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

- (1) 平成19年産以降の農業経営統計調査（てんさい生産費統計）における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出した。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

#### ① 償却中の資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

#### ② 償却済みの資産

1か年の減価償却額 = (残存価額 - 1円(備忘価額)) ÷ 5年  
ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 1円(備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

- (2) 平成21年産以降の調査結果における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ算出した。

## 9 用語の解説

- (1) 平成20年産からの経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことをいう。  
また、平成19年産までの販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が、50万円以上あった世帯をいう。
- (2) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業（平成21年産は、旧産業分類の建設業、製造業及び運輸業の3業種としている。）に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (3) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (4) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

## 10 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりである。

- 「－」：事実のないもの  
「△」：負数又は減少したもの

## 11 その他

この資料の詳細な数値はホームページに掲載（平成24年2月予定）するとともに、その後刊行する『平成22年産 工芸農作物等の生産費』に掲載する。

なお、ホームページに掲載した後の正誤情報はホームページでお知らせする。

### 【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報でご覧いただけます。  
【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】  
この結果の分野別分類は「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類は「工芸農作物（さとうきび、茶など）」に分類しています。
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報でご覧いただけます。  
【 [http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#](http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#) 】

### 問合せ先

- ◎本統計調査結果について  
農林水産省 大臣官房統計部  
経営・構造統計課 農産物生産費統計班  
電話：03-6744-2040
- ◎農林水産統計全般について  
農林水産省 大臣官房統計部  
統計企画課 広報普及班  
電話：03-6744-2037